

## 報道資料

平成26年7月10日

## 平成26年度霞が関インターンシップの実施について

人事院では、各府省と連携し、公共政策大学院及び法科大学院の学生を対象とした、霞が関インターンシップを実施しています。霞が関インターンシップは、行政の現場で政策決定などの行政実務に係る就業経験の機会を付与することを通じて、大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的としています。

平成26年度は、公共政策大学院生を50人、法科大学院生を22人受け入れ、各府省において、7月中旬から9月下旬にかけて研究課題に添った実習を行う予定です。

**I 受入れ府省**

( )内は受入れ学生数

受入れ府省は、公共政策大学院、法科大学院ともに13府省で、その内訳は次のとおりです。

**1 公共政策大学院生インターンシップ**

人事院 (1) 公正取引委員会 (1) 特定個人情報保護委員会 (1)  
 消費者庁 (1) 総務省 (10) 外務省 (1) 財務省 (1)  
 文部科学省 (3) 厚生労働省 (2) 農林水産省 (3)  
 経済産業省 (8) 国土交通省 (8) 防衛省 (10)

計13府省 50人

**2 法科大学院生インターンシップ**

内閣府 (1) 公正取引委員会 (1) 特定個人情報保護委員会 (1)  
 消費者庁 (2) 総務省 (3) 法務省 (2) 外務省 (1)  
 文部科学省 (1) 厚生労働省 (4) 農林水産省 (1)  
 経済産業省 (2) 国土交通省 (1) 防衛省 (2)

計13府省 22人

**II 学生の在籍する大学院**

インターンシップに参加する学生の在籍する大学院は次のとおりです。

**1 公共政策大学院生インターンシップ**

北海道大学 (1) 東北大学 (7) 東京大学 (14)  
 一橋大学 (4) 京都大学 (16) 大阪大学 (4)  
 中央大学 (3) 早稲田大学 (1)

計8大学院 50人

**2 法科大学院生インターンシップ**

東京大学 (6) 一橋大学 (1) 京都大学 (1)  
 慶應義塾大学 (4) 上智大学 (1) 中央大学 (3)  
 明治大学 (1) 早稲田大学 (5)

計8大学院 22人

### Ⅲ 研究課題

インターンシップの研究課題は、別紙のとおりです。

### Ⅳ 今後の予定

- 7月中旬から9月下旬に各府省で、研究課題ごとに実習
- 実習期間は、概ね2週間
- 実習終了後、学生は報告書を人事院に提出。人事院では報告書を取りまとめ、学生に修了証書を授与

問 合 せ 先	人事院人材局人材確保対策室長 押田 彰子 主任募集対策官 小川 和也 電話 (03) 3581-5311(内線2316) (03) 3581-5314(直通)
------------------	--

## 平成26年度霞が関インターンシップの研究課題等一覧

## 1 公共政策大学院生インターンシップ

府 省 名	研 究 課 題	受入学生数
人 事 院	公務における高齢期雇用の在り方	1 人
公正取引委員会	競争政策に関する調査研究	1 人
特定個人情報保護委員会	個人情報保護法制に関する行政実務	1 人
消 費 者 庁	消費者安全法に基づく事故等原因調査	1 人
総 務 省	国の行政管理・評価、人事制度、統計にかかる政策に関する行政実務	2 人
	地方自治行政に関する行政実務	3 人
	情報通信産業・技術にかかる政策に関する行政実務	5 人
外 務 省	国連安保理に関する資料の作成	1 人
財 務 省	財務省の政策立案に関連する実務	1 人
文 部 科 学 省	児童生徒課における生徒指導・進路指導等に関する施策	2 人
	インターンシップの推進に関する施策	1 人
厚 生 労 働 省	障害者雇用促進法制に関する行政実務	1 人
	次期医療保険制度改革について	1 人
農 林 水 産 省	農林水産分野における環境政策の研究	1 人
	都市農村交流に関する実務	2 人
経 済 産 業 省	経済産業政策の立案に関する事務	8 人
国 土 交 通 省	国土交通行政に係る政策提言	8 人
防 衛 省	我が国が直面している安全保障課題と防衛省の取組み	9 人
	国際平和協力活動に関する行政実務	1 人
		計50人

## 2 法科大学院生インターンシップ

府 省 名	研 究 課 題	受入学生数
内 閣 府	消費者委員会に関する行政実務	1 人
公正取引委員会	規制・制度に関する調査・分析実務	1 人
特定個人情報保護委員会	個人情報保護法制に関する行政実務	1 人
消 費 者 庁	消費者関連法に関する行政実務	1 人
	消費者基本計画の策定作業	1 人
総 務 省	地方自治行政に関する行政実務	2 人
	情報通信産業・技術にかかる政策に関する行政実務	1 人
法 務 省	国際研修実施業務及びそれに付随する業務	2 人
外 務 省	国際経済法( WTO) に関する行政実務	1 人
文 部 科 学 省	著作権法制に関する行政実務	1 人
厚 生 労 働 省	医事法制( 医療安全施策) に関する業務実務	1 人
	労働基準法制、労働契約法制に関する行政実務	1 人
	労働安全衛生法制に関する行政実務	2 人
農 林 水 産 省	森林法等に関する行政実務	1 人
経 済 産 業 省	経済産業政策の立案に関する事務	2 人
国 土 交 通 省	国土交通行政に係る政策提言	1 人
防 衛 省	我が国が直面している安全保障課題と防衛省の取組み	1 人
	防衛装備政策に関する行政実務	1 人
		計22人

霞が関インターンシップの各府省受入状況等  
(平成24年度～平成26年度)

○ 公共政策大学院生インターンシップ(平成19年度より実施)

	24年度	25年度	26年度
受入府省	人事院(1) 内閣府(1) 公正取引委員会(1) 金融庁(1) 総務省(7) 外務省(3) 財務省(1) 文部科学省(3) 厚生労働省(2) 経済産業省(7) 国土交通省(4) 環境省(2) 防衛省(10)	人事院(2) 公正取引委員会(1) 警察庁(1) 総務省(10) 外務省(1) 財務省(1) 文部科学省(3) 厚生労働省(2) 農林水産省(2) 経済産業省(8) 国土交通省(5) 防衛省(9)	人事院(1) 公正取引委員会(1) 特定個人情報保護委員会(1) 消費者庁(1) 総務省(10) 外務省(1) 財務省(1) 文部科学省(3) 厚生労働省(2) 農林水産省(3) 経済産業省(8) 国土交通省(8) 防衛省(10)
	13府省 43人	12府省 45人※	13府省 50人
学生の在籍する大学院	北海道大学(3) 東北大学(5) 東京大学(12) 一橋大学(6) 京都大学(12) 大阪大学(3) 中央大学(1) 早稲田大学(1)	北海道大学(4) 東北大学(2) 東京大学(8) 一橋大学(5) 京都大学(20) 大阪大学(3) 中央大学(1) 早稲田大学(2)	北海道大学(1) 東北大学(7) 東京大学(14) 一橋大学(4) 京都大学(16) 大阪大学(4) 中央大学(3) 早稲田大学(1)
	8大学院 43人	8大学院 45人※	8大学院 50人

※ 45人のうち2人辞退、1人はオフサマー参加に変更

○ 法科大学院生インターンシップ(平成21年度より実施)

	平成24年度夏季	24年度冬季	25年度夏季	25年度冬季	26年度
受入府省	会計検査院(1) 内閣府(1) 警察庁(2) 金融庁(1) 総務省(2) 法務省(2) 外務省(1) 財務省(1) 文部科学省(2) 厚生労働省(5) 国土交通省(1) 環境省(1) 防衛省(1)	人事院(1) 公正取引委員会(1) 金融庁(1) 総務省(2) 法務省(2) 外務省(1) 文部科学省(1) 環境省(1)	警察庁(3) 総務省(1) 法務省(5) 外務省(1) 文部科学省(1) 厚生労働省(4) 農林水産省(2) 経済産業省(1) 国土交通省(1) 環境省(1) 防衛省(1)	人事院(2) 内閣府(2) 公正取引委員会(1) 総務省(1) 法務省(7) 文部科学省(1) 農林水産省(2)	内閣府(1) 公正取引委員会(1) 特定個人情報保護委員会(1) 消費者庁(2) 総務省(3) 法務省(2) 外務省(1) 文部科学省(1) 厚生労働省(4) 農林水産省(1) 経済産業省(2) 国土交通省(1) 防衛省(2)
	13府省 21人	8府省 10人	11府省 21人	7府省 16人	13府省 22人
学生の在籍する大学院	東京大学(8) 一橋大学(2) 京都大学(1) 慶應義塾大学(5) 早稲田大学(5)	東京大学(2) 京都大学(2) 慶應義塾大学(2) 上智大学(1) 中央大学(2) 明治大学(1)	東京大学(4) 一橋大学(1) 京都大学(1) 慶應義塾大学(2) 中央大学(4) 早稲田大学(9)	北海道大学(1) 東京大学(8) 京都大学(2) 慶應義塾大学(4) 法政大学(1)	東京大学(6) 一橋大学(1) 京都大学(1) 慶應義塾大学(4) 上智大学(1) 中央大学(3) 明治大学(1) 早稲田大学(5)
	5大学院 21人	6大学院 10人	6大学院 21人	5大学院 16人	8大学院 22人

## 平成26年度啓発活動・人材確保活動の概要

## 〈啓発活動〉

○ 公務研究セミナー

本府省の業務概要、直面する政策課題、仕事のやりがい、公務の魅力等を伝えることにより、学生の職業観の育成を図り、公務への動機付けを行うことを目的として実施。

・7地区で計11回実施

○ 女性のための公務研究セミナー

女性を対象に、女性国家公務員から仕事のやりがい、公務の魅力等を伝えることにより、より多くの女性に公務への関心を高めてもらうことを目的として実施。

・東京地区で2回、近畿地区で1回実施

○ 霞が関特別講演

主に大学(院)生を対象に、各府省の第一線で活躍する行政官による重要な政策課題をテーマとした連続講演を実施することにより、国の行政や政策課題への理解及び公務への関心を深めてもらうことを目的として実施。(前期は5大学で計38回実施済み。後期は5大学で実施予定)

○ 女性のためのトークライブ

主に女性を対象に、各府省の女性行政官が重要な政策課題について講演し、併せて女性の立場から公務の魅力等を伝えることにより、公務への動機付けを行うことを目的として実施。

(10月に東京で3回、7講演実施)

○ 霞が関インターンシップ(公共政策大学院生、法科大学院生対象)

公共政策大学院及び法科大学院の学生に行政の現場で政策決定などの行政実務に係る就業経験の機会を付与することを通じて、大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的として実施。(7月中旬～9月下旬に実習)

○ 女子大学等試験制度ガイダンス

女子大学生に試験制度ガイダンス等を実施することにより公務への関心を高めてもらうことを目的として実施。(東京近郊の女子大学等を中心に実施)

## 〈人材確保活動〉

○ 総合職中央省庁セミナー及び一般職各府省合同業務説明会

主要都市において、総合職試験・一般職試験志望者等を対象とし、公務の魅力や各府省が期待する人材をPRすることにより、有為な人材の確保を図ることを目的として実施。

・総合職試験対象→3月に7地区で計9回実施

・一般職試験対象→3月に7地区で計7回実施

○ 霞が関OPENゼミ

中央省庁における職場体験、若手職員との意見交換等を通じて、公務への関心を高めてもらうことを目的として、総合職試験・一般職試験の志望者等を対象に実施。(3月に実施)

※ その他、メールマガジンの配信、国家公務員採用総合職試験第1次試験合格者等対象の本府省合同業務説明会の実施、大学からの要請に基づく試験制度ガイダンスへの職員の派遣などを実施。